

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
 コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大島 昌之
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日 配当支払開始予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

TEL 03-3462-8870

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	27,726	△3.3	269	△67.7	228	△73.0	△180	—
19年12月期	28,676	7.2	833	△36.2	844	△43.1	359	△35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△6.13	—	△0.8	0.5	1.0
19年12月期	12.20	—	1.5	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △45百万円 19年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	41,287	22,727	55.0	772.80
19年12月期	41,996	24,007	57.2	814.81

(参考) 自己資本 20年12月期 22,727百万円 19年12月期 24,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,160	△2,047	812	884
19年12月期	795	△796	220	959

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	49.2	0.7
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	—	0.8
21年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	77.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,566	10.7	100	—	87	—	14	—	0.51
通期	31,731	14.4	556	106.6	509	123.0	229	—	7.79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 31,937,474株 19年12月期 31,937,474株
② 期末自己株式数 20年12月期 2,528,355株 19年12月期 2,473,476株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	26,747	△3.5	156	△78.7	172	△77.2	△193	—
19年12月期	27,719	7.2	734	△38.8	755	△45.4	315	△37.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	△6.59		—	
19年12月期	10.69		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年12月期	40,820		22,517		55.2	765.65
19年12月期	41,480		23,810		57.4	808.13

(参考) 自己資本 20年12月期 22,517百万円 19年12月期 23,810百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,249	12.4	74	—	68	—	11	—	0.40
通期	31,021	16.0	446	185.4	424	146.3	200	—	6.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しているものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化により、株式・為替市場の大幅な変動や信用収縮が進み、その影響は企業収益の減少、雇用環境の悪化など実体経済にまで及び、景気後退は一段と鮮明なものとなりました。

このような状況におきまして、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を柱とした経営基盤の再構築に取り組むとともに収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの主幹事業であります映像事業におきましては、「109シネマズ」15サイト体制による事業基盤の強化を重点課題として取り組み、スポーツ・レジャー事業におきましては、ボウリング事業ならびにフットサル事業の収益向上に努めてまいりました。さらに、不動産賃貸事業におきましては、マスターリースビルの運営企画ならびに運営管理の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は予想以上に厳しいものがあり、結果として、売上高は27,726百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は269百万円（前年同期比67.7%減）、経常利益は228百万円（前年同期比73.0%減）、当期純損失は180百万円となりました。

次に各事業の概況を申し上げます。

映像事業について

(映画館の経営および館内における商品販売、各種イベントの受託等)

映画興行界全体としては、邦画を中心にヒット作に恵まれたものの、洋画はシリーズ作品が好調だった前年と比べヒット作が乏しく、業界全体としては低調に推移いたしました。

上映作品といたしましては「崖の上のポニョ」「花より男子ファイナル」「インディ・ジョーンズ／クリスタル・スカルの王国」などのほか、松竹・東急系チェーンでは、「ライラの冒険 黄金の羅針盤」「252 生存者あり」などを上映いたしました。また、株式会社ゴー・シネマが配給いたしました「闇の子供たち」は良質な社会派作品として評価され、ロングランを記録いたしました。

このような状況のなか、11月には「109シネマズ菖蒲」（埼玉県南埼玉郡）を開業し、「109シネマズ」15サイト体制を確立いたしました。さらに、12月には関連会社でありました株式会社ティ・アンド・テイ映画興行の解散に伴い、「丸の内ルーブル」の運営を継承し、当社直営映画館といたしました。

また、株式会社ティ・ジョイ、ユナイテッド・シネマ株式会社、株式会社ワーナー・マイカル3社とのオープン・コラボレーションにおきましては、「ナルニア国物語／第2章：カスピアン王子の角笛」公開記念として「美しい森林づくり」キャンペーンを開催、7月には東京急行電鉄株式会社などの協力のもと、「109シネマズECO（エコ）得キャンペーン」を開催するなど、環境への問題にも取り組んでまいりました。

映像関連事業といたしましては、10月に開催されました「第21回東京国際映画祭」の運営業務を受託いたしますとともに、「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2008」の企画協力、さらに新宿区・地元商店街の協力のもと開催された「歌舞伎町フェスタ2008」、第21回東京国際映画祭提携企画である「第1回したまちコメディ映画祭 in 台東」の企画運営を行うなど映像文化を発信するとともに地域社会との共生に努めてまいりました。

このようにさまざまな施策を実施し、収益力の強化ならびに良質なサービスの提供に取り組むとともに、各劇場における徹底したコスト管理を実施し、収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、依然として同一商圈内におけるシネマコンプレックスの競争激化は厳しく、観客動員の減少を余儀なくされ、結果として、当事業の売上高は11,793百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業損失は237百万円となりました。

スポーツ・レジャー事業について

(ボウリング場・フットサル施設・フィットネスクラブ等の運営)

ボウリング事業につきましては、近年、日常生活の身近なレジャーとして見直されておりますが、業界全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のなか、各ボウリング場では、各種大会、イベント開催、予約団体確保、専属プロボウラーによるスクールレッスンなどシニアを中心にプレイヤーの拡大を目指すとともに積極的な営業活動を展開し、集客力の向上に努めてまいりました。

フットサル事業につきましては、9月に9店舗目となる「フットボールコミュニティー浜松」（浜松市東区）を開業いたしました。各店舗ともスクールの充実、各種大会の実施など顧客の多彩なニーズに対応し、チェーンメリットを十分に活かした施設運営に努めるとともに、各地域に根ざしたきめ細やかなサービスを提供してまいりました。

この結果、当事業の売上高は2,205百万円（前年同期比8.8%減）となり、営業利益は48百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

不動産賃貸事業について

(建物の賃貸、委託事業、ホテルの経営等)

ビル賃貸市場におきましては、当社物件が集中する首都圏においてオフィス空室率が上昇するとともに、企業の経営環境が厳しさを増すなかで、商業テナントの収益が急速に悪化しており、当事業を取り巻く環境は厳しく推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルにおいてテナントとのコミュニケーションをはかるとともに、環境の整備に取り組んでまいりました。また、基幹事業であるマスターリースビルにおきましても、安全・安心なビル運営の提供を進め、入居テナントの満足度向上に取り組んでまいりました。

一方、ホテル事業につきましては、広島東急イン、5月に全館改修工事を終えリニューアルオープンいたしました熊本東急インとともに、良質な客室サービスの提供、旅行エージェントならびにインターネットサイトを利用した宣伝活動の拡大をはかり、顧客確保の競争に打ち勝つよう努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は9,062百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は1,328百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

コンビニエンス事業について

(コンビニエンスストアの経営)

コンビニエンス事業におきましては、実質所得の低迷による消費者の生活防衛意識の高まりを受け、個人消費が冷え込むとともに、スーパーマーケットや外食産業等の業態を超えた競争が一層激しさを増しておりますが、たばこ自動販売機用成人識別ICカード「taspo（タスポ）」を持たない購入客の来店、低価格の自主企画商品などを追い風に業界全体の売上高は前年を上回りました。

このような状況のなか、当社といたしましてはオフィス街など東京都心を中心にファミリーマートを14店舗展開しており、惣菜や弁当などの中食商品の積極的な販促活動と地域の特色を活かした店舗運営を推進してまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,079百万円（前年同期比13.3%増）となり、営業利益は32百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

ビル管理事業について

(ビル管理事業等)

ビル管理事業につきましては、ビルの保全・安全管理に対する需要が高まるなか、技術力の向上をはかり、クオリティーの高いサービスの提供に努めてまいりました。また、新規顧客を獲得すべく積極的な営業活動を行うとともに、業務の効率化による競争力の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は473百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益は159百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

その他事業について

(飲食店・ゲームセンター等の経営他)

飲食事業につきましては、個人消費の低迷や食の安全性への不信感を募らすような不祥事が続くなど厳しい経営環境のもと、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューと安全な食材の提供を進めてまいりました。

また、株式会社ティーアール・サービスは、ゲームセンター「G-R E C' S」を都心に3店舗展開しており、快適な店舗運営に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,112百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業損失は19百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き世界的な金融市場の混乱による実体経済への影響は続くものと思われ、株式・為替市場の変動、輸出の鈍化などを背景とした企業収益の悪化、個人消費の低迷など、景気の一層の下振れが懸念されております。

このように当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続くものと予想されますが、主幹事業であります映像事業におきまして、引き続き各サイトごとの収益構造の改善に取り組むとともに、全従業員を対象にしたサービス向上への教育を行い、近隣の競合サイトとの差別化をはかり、積極的な営業施策の実施による観客動員の確保に努めてまいります。また、2008年7月にIMAX CORPORATIONと「IMAX® Digital シアター・システム」の導入に関する合意を行い、今夏「109シネマズ」チェーンにおきまして日本初のIMAX®シアター併設のシネマコンプレックスが誕生いたします。IMAX®シアターの導入により、劇場のポテンシャルはさらに向上し、次世代の顧客ニーズに対応した、エンターテインメント性溢れる施設運営を目指してまいります。新規開発物件といたしましては、4月に16サイト目となる「109シネマズ広島」(広島市西区)を開業すべく鋭意準備いたしております。一方、スポーツ・レジャー事業におきましてもボウリング、フットサル両事業において、顧客志向を追求していくとともに、さらなる地域密着型のサービスを提供し、お客様に親しまれ愛される店舗運営を目指してまいります。不動産賃貸事業におきましては、引き続きマスターリースビルの企画開発を推進いたしますとともに、既存ビルにおきましては、稼働率の維持向上による収益の確保を推進し、安定した収益基盤の確保に努めてまいります。また、コンビニエンス事業、ビル管理事業、その他事業におきましても、引き続き、事業基盤の強化をはかってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高31,731百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益556百万円(前年同期比106.6%増)、経常利益509百万円(前年同期比123.0%増)、当期純利益229百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における財政状態は、総資産41,287百万円（前連結会計年度末比708百万円減）、負債の部合計18,560百万円（前連結会計年度末比571百万円増）、純資産の部合計22,727百万円（前連結会計年度末比1,280百万円減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ74百万円減少し884百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失41百万円、減価償却費1,337百万円、減損損失76百万円、受入保証金の増加等があり、また、差入保証金の増加ならびに法人税等の支払等により1,160百万円の収入（前連結会計年度末比364百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入および貸付金の回収による収入があったものの、固定資産の取得（109シネマズ菖蒲他）による支出、投資有価証券の取得による支出ならびに貸付による支出等により2,047百万円の支出（前連結会計年度末比1,251百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出等がありましたが、短期借入金の増加により812百万円の収入（前連結会計年度末比592百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成19年12月期	平成18年12月期	平成17年12月期	平成16年12月期
自己資本比率(%)	55.0	57.2	55.9	59.3	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	47.4	46.1	50.3	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	346.5	377.0	124.2	88.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.5	18.5	119.7	121.6	113.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要策のひとつとして認識しており、安定配当維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準などを勘案して決定いたしております。

当期における剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上いたしましたが、安定配当の維持を最優先の政策とし、過去の実績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部保留金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実ならびに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株当たり3円の年間配当金6円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、子会社4社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、コンビニエンス事業、ビル管理事業、その他事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社が映画館の経営およびイベントの企画制作を行っております。また、株式会社ゴー・シネマにて映画配給事業および宣伝業務他を行っております。

なお、株式会社ティ・アンド・ティ映画興行は、平成20年11月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

コンビニエンス事業

当社はコンビニエンス事業等を展開し、その運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。

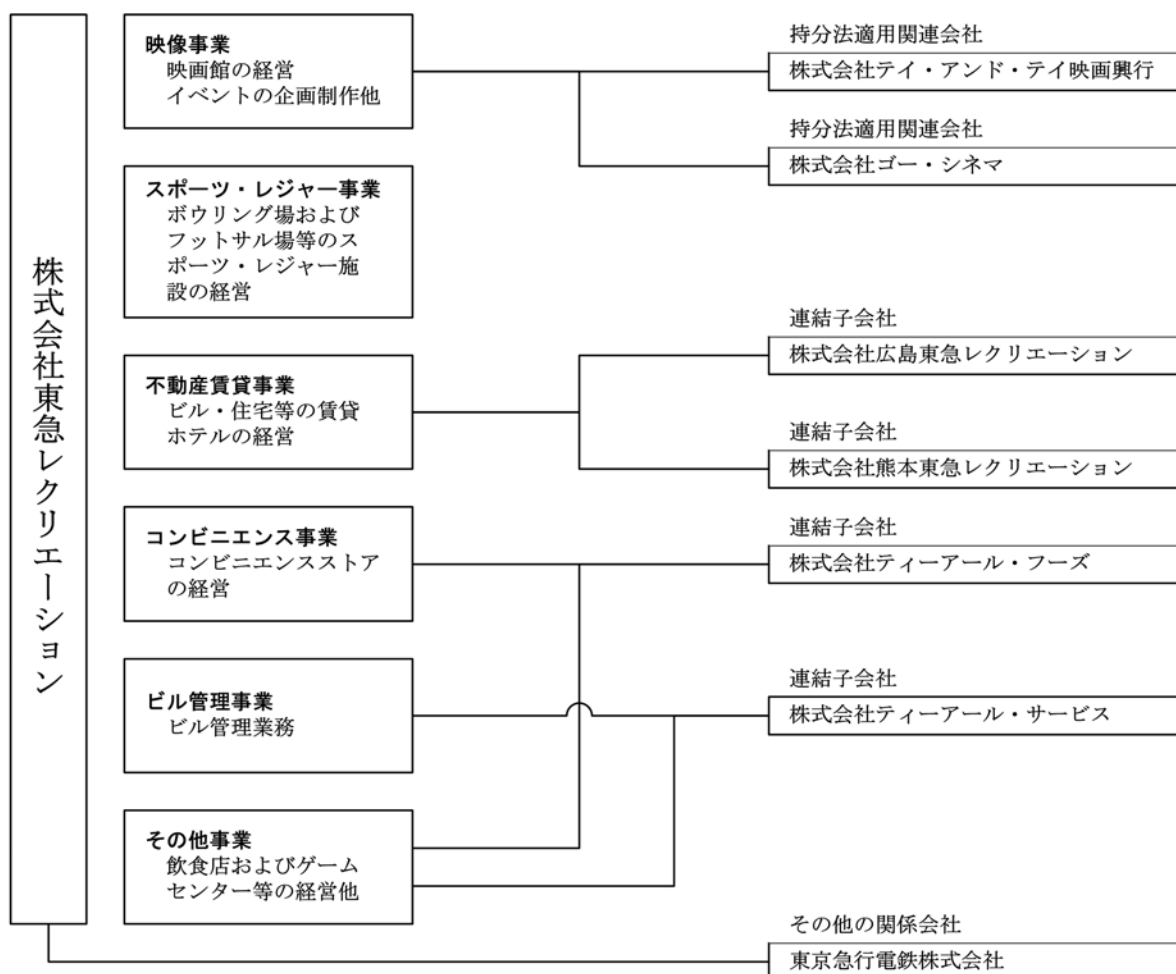
ビル管理事業

株式会社ティーアール・サービスが、ビル管理業務を行っております。

その他事業

当社および株式会社ティーアール・サービスにおいて飲食店を経営し、当社が経営する飲食店の運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、株式会社ティーアール・サービスがゲームセンター等を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業を通して地域や世代を問わず誰にでも、楽しく、便利に、かつ安心して遊ぶことができる“エンターテインメントシーン”の創出を経営の基本方針としております。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ち、お客様にとって「価値のある時間」を提供することにより、安定的で持続的な成長と企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、東急グループとして平成23年3月期の連結目標経営指標「営業利益」860億円以上、「東急E B I T D A（営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費）」1,640億円以上、「資産効率」（東急E B I T D A ÷ 期中平均総資産×100）8%以上という目標値を設定しております。当社グループといたしましては、安定的な経営構造の実現に向けて、平成22年12月期にE B I T D A（営業利益+減価償却費）を27億円以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の約80%を占めるシネマコンプレックスの出店意欲は衰えず、全国スクリーン数は3,300スクリーンを超え、同一商圈内への出店等による競争激化の局面を迎えております。

スクリーン数の増加に観客動員、興行収入が伴わない成熟した市場環境、食品や生活必需品の値上げが徐々に広がる中、消費者マインドに冷え込みが見られる状況において、当社グループでは、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが最重要課題であると認識しており、下記の取り組みを実施することにより競争優位性の獲得をはかってまいります。

- ① I M A X® D i g i t a l シアター・システム導入をはじめとした次世代の顧客ニーズに対応した、エンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックス運営の実現
- ② シネマポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加、顧客層の拡大とリピーターの確保を目指したポイントカードプログラムの充実
- ③ 適切なコスト管理と効率化による収益性の向上

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		969,037		894,333	
2 売掛金		696,453		756,647	
3 有価証券	※1	14,937		—	
4 たな卸資産		207,373		200,155	
5 繰延税金資産		81,714		80,638	
6 その他		1,288,048		1,164,532	
7 貸倒引当金		—		△481	
流動資産合計		3,257,563	7.8	3,095,825	7.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	13,200,405		12,899,230	
2 機械装置及び運搬具		184,973		151,063	
3 工具器具及び備品		441,922		508,163	
4 土地	※3	9,007,253		9,390,801	
5 建設仮勘定		—		13,230	
有形固定資産合計	※4	22,834,555	54.4	22,962,488	55.6
(2) 無形固定資産		1,049,600	2.5	1,028,439	2.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1, 5	4,361,197		2,749,262	
2 長期貸付金		296,113		433,719	
3 差入保証金		9,771,750		10,063,601	
4 繰延税金資産		7,769		625,118	
5 その他		417,893		389,552	
6 貸倒引当金		—		△60,218	
投資その他の資産合計		14,854,723	35.3	14,201,035	34.4
固定資産合計		38,738,879	92.2	38,191,962	92.5
資産合計		41,996,443	100.0	41,287,788	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,482,343		1,513,591	
2		1,200,000		2,700,000	
3		480,000		480,000	
4		1,009,652		502,065	
5		93,463		49,240	
6		30,160		29,712	
7		30,000		27,000	
8		1,168,007		1,155,537	
		流動負債合計	13.1	6,457,147	15.7
II 固定負債					
1		1,320,000		840,000	
2		19,200		—	
3	※3	3,249,946		3,249,946	
4		371,999		374,959	
5		250,200		—	
6	※2	7,254,254		7,415,382	
7		29,662		222,924	
		固定負債合計	29.7	12,103,212	29.3
		負債合計	42.8	18,560,360	45.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		7,028,813	16.7	7,028,813	17.0
2		7,061,184	16.8	7,061,184	17.1
3		5,956,371	14.2	5,599,128	13.6
4		△1,327,327	△3.1	△1,357,707	△3.3
		株主資本合計	44.6	18,331,418	44.4
II 評価・換算差額等					
1		804,774	1.9	△87,726	△0.2
2	※3	4,483,735	10.7	4,483,735	10.8
		評価・換算差額等合計	12.6	4,396,008	10.6
		純資産合計	57.2	22,727,427	55.0
		負債純資産合計	100.0	41,287,788	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			28,676,301	100.0		27,726,032	100.0
II 売上原価	※1		26,851,456	93.6		26,418,490	95.3
売上総利益			1,824,844	6.4		1,307,541	4.7
III 販売費及び一般管理費	※2		990,876	3.5		1,038,069	3.7
営業利益			833,967	2.9		269,471	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,754			11,027		
2 受取配当金		37,503			34,465		
3 持分法による投資利益		313			—		
4 その他		11,915	63,485	0.2	11,746	57,239	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		42,848			43,326		
2 持分法による投資損失		—			45,207		
3 支払手数料		6,135			—		
4 その他		3,741	52,725	0.2	9,854	98,388	0.4
経常利益			844,728	2.9		228,322	0.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,823			75		
2 固定資産受贈益		5,587			—		
3 投資有価証券売却益		5,520	13,930	0.1	—	75	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,915			1,236		
2 固定資産除却損	※5	100,032			34,905		
3 減損損失	※6	—			76,425		
4 投資有価証券評価損		—			82,863		
5 関係会社整理損		—			3,217		
6 出資金評価損		82,420			—		
7 貸倒引当金繰入額		—			60,218		
8 事業所閉鎖費用		—			10,770		
9 熊本東急イン リニューアル損		23,017			—		
10 その他		—	207,385	0.7	67	269,705	1.0
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失(△)			651,274	2.3		△41,306	△0.1
法人税、住民税 及び事業税		354,396			162,349		
法人税等調整額		△62,654	291,741	1.0	△23,167	139,181	0.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			359,532	1.3		△180,487	△0.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	△1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△176,939		△176,939				△176,939
当期純利益			359,532		359,532				359,532
自己株式の取得				△22,093	△22,093				△22,093
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△240,360	—	△240,360	△240,360
連結会計年度中の変動額合計(千円)			182,593	△22,093	160,500	△240,360	—	△240,360	△79,860
平成19年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,956,371	△1,327,327	18,719,042	804,774	4,483,735	5,288,509	24,007,552

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,956,371	△1,327,327	18,719,042	804,774	4,483,735	5,288,509	24,007,552
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△176,755		△176,755				△176,755
当期純損失			△180,487		△180,487				△180,487
自己株式の取得				△30,380	△30,380				△30,380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△892,500	—	△892,500	△892,500
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△357,243	△30,380	△387,623	△892,500	—	△892,500	△1,280,124
平成20年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,599,128	△1,357,707	18,331,418	△87,726	4,483,735	4,396,008	22,727,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		651,274	△41,306
2 減価償却費		1,244,626	1,337,282
3 減損損失		—	76,425
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	60,699
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		547	△447
6 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△3,000
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△10,282	2,960
8 固定資産売却損益(売却益:△)		△907	1,161
9 固定資産除却損		112,188	34,905
10 投資有価証券売却損益(売却益:△)		△5,520	—
11 投資有価証券評価損		—	82,863
12 関係会社整理損		—	3,217
13 持分法による投資損益(益:△)		△313	45,207
14 受取利息及び受取配当金		△51,257	△45,492
15 支払利息		42,848	43,326
16 売上債権の増減額(増加:△)		160,379	△31,619
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		5,505	7,218
18 支払債務の増減額(減少:△)		△632,413	△56,410
19 前払費用の増減額(増加:△)		△38,910	9,237
20 前受金の増減額(減少:△)		△21,176	△10,515
21 預り金の増減額(減少:△)		△24,403	△512
22 差入保証金の増減額(増加:△)		367,466	△291,851
23 受入保証金の増減額(減少:△)		△361,204	161,127
24 未払消費税等の増減額(減少:△)		34,107	△40,314
25 その他		27,474	43,233
小計		1,500,028	1,387,395
26 利息及び配当金の受取額		51,767	45,350
27 利息の支払額		△43,008	△43,812
28 法人税等の支払額		△712,995	△228,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		795,792	1,160,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の償還による収入		—	15,000
2 固定資産の取得による支出		△1,315,294	△1,925,659
3 固定資産の売却による収入		5,604	855
4 投資有価証券の取得による支出		△145,098	△62,317
5 投資有価証券の売却による収入		7,080	4,500
6 貸付けによる支出		△3,305,594	△160,407
7 貸付金の回収による収入		3,961,845	78,969
8 預け金による支出		△1,600,000	—
9 預け金の回収による収入		1,600,000	—
10 関係会社の整理による収入		—	1,282
11 その他		△5,026	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△796,483	△2,047,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		900,000	1,500,000
2 長期借入金の返済による支出		△480,000	△480,000
3 自己株式取得による支出		△22,617	△30,380
4 配当金の支払額		△176,580	△176,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		220,802	812,899
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		220,111	△74,703
V 現金及び現金同等物の期首残高		738,925	959,037
VI 現金及び現金同等物の期末残高		959,037	884,333

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>会社名(2社)株式会社ティ・アンド・ティ映画興行 株式会社ゴー・シネマ</p> <p>なお、株式会社ゴー・シネマについては、新規設立により当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>会社名(1社)Y S P企画株式会社</p> <p>なお、Y S P企画株式会社については、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>会社名(2社)株式会社ティ・アンド・ティ映画興行 株式会社ゴー・シネマ</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>前連結会計年度まで持分法に適用しない関連会社であったY S P企画株式会社については、当連結会計年度において清算終了しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 小売店舗商品…売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、この変更について法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されましたが、システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は31,222千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>民法上の組合への出資につきましては、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い、有価証券とみなされるもの（前連結会計年度末残高131,629千円当連結会計年度末残高44,221千円）については、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたのを受け、当連結会計年度期首残高250,200千円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、209,600千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用において前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において6,192千円が「その他」に含まれております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)						
<p>※1 有価証券のうち14,937千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 投資有価証券のうち14,348千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">972,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,428千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p>	建物	972,356千円	構築物	4,072千円	計	976,428千円
建物	972,356千円						
構築物	4,072千円						
計	976,428千円						
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 Δ595,113千円との差額</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 Δ603,664千円との差額</p>						
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 10,087,742千円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 11,365,492千円</p>						
<p>※5 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,357千円</p>	<p>※5 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,149千円</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																					
※1 売上原価に賞与引当金繰入額22,121千円を含んで おります。 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次 のとおりであります。 役員報酬 166,026千円 従業員給与手当 257,145千円 賞与引当金繰入額 8,038千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 退職給付費用 15,786千円 ※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 2,086千円 土地 737千円 ※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,688千円 工具器具及び備品 226千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 77,217千円 機械装置及び運搬具 1,485千円 工具器具及び備品 19,404千円 無形固定資産 1,925千円 計 100,032千円 ※6	※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,141千円を含んで おります。 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次 のとおりであります。 役員報酬 136,122千円 従業員給与手当 295,176千円 賞与引当金繰入額 8,446千円 役員賞与引当金繰入額 27,000千円 退職給付費用 30,627千円 ※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 75千円 ※4 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 1,236千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,822千円 機械装置及び運搬具 45千円 工具器具及び備品 27,037千円 計 34,905千円 ※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を 計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場 設備</td> <td>建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>フィットネス クラブ設備</td> <td>建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品</td> <td>スポーツ・レジャー事業 東急フィットネスクラブ A X I A 取手 (茨城県取手市)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエン ストア設備</td> <td>リース資産</td> <td>コンビニエンス事業 ファミリーマート田園調 布二丁目店 (大田区田園調布)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエン ストア設備</td> <td>建物及び構築物・リース 資産</td> <td>コンビニエンス事業 ファミリーマート上永谷 Lーウィング店 (横浜市港南区)</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>不動産賃貸事業 ビートス池袋 (豊島区西池袋)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器 具及び備品</td> <td>不動産賃貸事業 ハーゲンダッツショップ 広島並木通り店 (広島市中区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場 設備	建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	フィットネス クラブ設備	建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品	スポーツ・レジャー事業 東急フィットネスクラブ A X I A 取手 (茨城県取手市)	コンビニエン ストア設備	リース資産	コンビニエンス事業 ファミリーマート田園調 布二丁目店 (大田区田園調布)	コンビニエン ストア設備	建物及び構築物・リース 資産	コンビニエンス事業 ファミリーマート上永谷 Lーウィング店 (横浜市港南区)	賃貸ビル設備	建物及び構築物	不動産賃貸事業 ビートス池袋 (豊島区西池袋)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器 具及び備品	不動産賃貸事業 ハーゲンダッツショップ 広島並木通り店 (広島市中区)
用途	種類	場所																				
ボウリング場 設備	建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																				
フィットネス クラブ設備	建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品	スポーツ・レジャー事業 東急フィットネスクラブ A X I A 取手 (茨城県取手市)																				
コンビニエン ストア設備	リース資産	コンビニエンス事業 ファミリーマート田園調 布二丁目店 (大田区田園調布)																				
コンビニエン ストア設備	建物及び構築物・リース 資産	コンビニエンス事業 ファミリーマート上永谷 Lーウィング店 (横浜市港南区)																				
賃貸ビル設備	建物及び構築物	不動産賃貸事業 ビートス池袋 (豊島区西池袋)																				
飲食店設備	建物及び構築物・工具器 具及び備品	不動産賃貸事業 ハーゲンダッツショップ 広島並木通り店 (広島市中区)																				

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="833 383 1342 611"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td>64,190</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>3,480</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td>7,201</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>76,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.549～2.096%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	64,190	機械装置及び運搬具(千円)	3,480	工具器具及び備品(千円)	7,201	リース資産(千円)	1,553	合計(千円)	76,425
種類	金額												
建物及び構築物(千円)	64,190												
機械装置及び運搬具(千円)	3,480												
工具器具及び備品(千円)	7,201												
リース資産(千円)	1,553												
合計(千円)	76,425												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,441,445	32,031	—	2,473,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,031 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	88,450	3.00	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,391	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,473,476	54,879	—	2,528,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,879 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,391	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	88,363	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,227	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 969,037千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 <u>959,037千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 894,333千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 <u>884,333千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,989,511	2,418,378	9,033,948	4,234,462	28,676,301	—	28,676,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,999	926,607	997,606	(997,606)	—
計	12,989,511	2,418,378	9,104,947	5,161,070	29,673,908	(997,606)	28,676,301
営業費用	12,950,396	2,243,368	7,628,750	4,995,852	27,818,368	23,965	27,842,333
営業利益	39,115	175,010	1,476,196	165,217	1,855,539	(1,021,572)	833,967
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	11,995,950	2,619,190	21,334,771	981,759	36,931,673	5,064,770	41,996,443
減価償却費	629,057	131,713	387,216	88,345	1,236,332	8,293	1,244,626
資本的支出	112,921	23,541	1,255,085	168,403	1,559,951	1,308	1,561,259

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業…………ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業……………飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,012,615千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,167,731千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,793,364	2,205,346	9,062,065	3,079,412	473,766	1,112,077	27,726,032	—	27,726,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61,200	—	972,839	5,421	1,039,460	(1,039,460)	—
計	11,793,364	2,205,346	9,123,265	3,079,412	1,446,605	1,117,498	28,765,493	(1,039,460)	27,726,032
営業費用	12,030,692	2,156,353	7,794,747	3,046,852	1,287,180	1,136,947	27,452,774	3,786	27,456,560
営業利益又は 営業損失(△)	△237,327	48,992	1,328,517	32,559	159,425	△19,449	1,312,718	(1,043,247)	269,471
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	12,266,298	2,915,807	21,432,655	211,981	161,021	537,794	37,525,558	3,762,229	41,287,788
減価償却費	625,658	136,140	476,710	5,626	259	81,974	1,326,370	10,911	1,337,282
減損損失	—	55,781	9,611	11,032	—	—	76,425	—	76,425
資本的支出	707,573	519,783	302,363	15	—	49,597	1,579,332	17,622	1,596,954

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……………ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店・ゲームセンター等の経営他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,043,247千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,881,591千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」「①有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「映像事業」で8,795千円、「スポーツ・レジャー事業」で5,179千円、「不動産賃貸事業」で15,870千円、「コンビニエンス事業」で44千円、「その他事業」で1,039千円、「消去又は全社」で293千円増加し、「映像事業」、「その他事業」で営業損失が同額増加し、それ以外の事業は営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 6 従来、コンビニエンス事業とビル管理事業は、その他事業に含めておりましたが、コンビニエンス事業につきましては、売上高が、全セグメントの10%以上になったため、当連結会計年度より「コンビニエンス事業」として区分表示することに変更いたしました。また、ビル管理事業につきましては、営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%以上になったため、当連結会計年度より「ビル管理事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,989,511	2,418,378	9,033,948	2,717,868	415,743	1,100,851	28,676,301	—	28,676,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,999	—	920,262	8,104	999,366	(999,366)	—
計	12,989,511	2,418,378	9,104,947	2,717,868	1,336,005	1,108,956	29,675,667	(999,366)	28,676,301
営業費用	12,950,396	2,243,368	7,628,750	2,683,346	1,201,761	1,112,503	27,820,128	22,205	27,842,333
営業利益又は 営業損失(△)	39,115	175,010	1,476,196	34,521	134,244	△3,547	1,855,539	(1,021,572)	833,967
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	11,995,950	2,619,190	21,334,771	224,098	129,907	604,235	36,908,155	5,088,288	41,996,443
減価償却費	629,057	131,713	387,216	5,135	348	82,860	1,236,332	8,293	1,244,626
資本的支出	112,921	23,541	1,255,085	25,404	—	142,998	1,559,951	1,308	1,561,259

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,144,702	601,943	95,338	447,420	機械装置及び運搬具	1,113,524	608,581	95,338	409,604
工具器具及び備品	1,319,058	716,375	—	602,683	工具器具及び備品	1,244,123	734,776	—	509,346
無形固定資産	32,110	13,845	—	18,264	無形固定資産	34,697	16,386	—	18,311
合計	2,495,872	1,332,164	95,338	1,068,369	合計	2,392,344	1,359,743	95,338	937,262
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 469,211千円 1年超 662,177千円 合計 1,131,388千円 リース資産減損勘定残高 40,148千円					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 427,044千円 1年超 554,226千円 合計 981,271千円 リース資産減損勘定残高 24,500千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 542,887千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,594千円 減価償却費相当額 528,060千円 支払利息相当額 16,841千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 451,573千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,648千円 減価償却費相当額 432,985千円 支払利息相当額 11,955千円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				
<貸主側> ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,132千円 1年超 27,626千円 合計 46,758千円					<貸主側> ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14,022千円 1年超 14,926千円 合計 28,949千円				
2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 3,634,280千円 1年超 35,205,380千円 合計 38,839,660千円					2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 3,716,595千円 1年超 41,190,865千円 合計 44,907,460千円				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,723,980	鉄軌道事業、不動産事業	直接 26.6 間接 1.3	兼任3名	施設の賃借および物品等の販売・購入	物品の販売等	7,967	売掛金	618
										立替金	6
								不動産賃借	161,907	前払費用	13,125
										差入保証金	352,508
								物品の購入等	35,608	貯蔵品	373
										前払費用	2,648
										未払金	2,478
施設の看板使用料等	2,000	—	—								
施設の光熱費等	43,368	—	—								
有価証券の購入	95	—	—								

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	東急不動産(株) 植木正威	—	—	当社監査役 東急不動産(株) 取締役社長	直接 4.5 間接 —	—	施設の賃借および物品等の購入	不動産賃借	384,833	前払費用	40,670
										差入保証金	501,972
										未払金	19,349
								物品の購入等	19,845	前払費用	33
										未払金	1,810
施設の看板使用料等	11,437	前払費用	1,334								
施設の光熱費等	83,204	未払金	2,716								
有価証券の購入	321	—	—								

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 1 施設の賃借および物品等の購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3 当社取締役上條清文が取締役会長を兼務する東京急行電鉄株式会社は(1)親会社および法人主要株主等に記載しております。なお、植木正威は、平成19年3月29日付で当社監査役に就任したため、東急不動産株式会社との取引金額は平成19年3月29日から平成19年12月31日までの取引金額を記載し、期末残高は平成19年12月31日現在の金額を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱東急モータースデベロップメント	東京都渋谷区	1,550,000	不動産事業	直接 — 間接 —	なし	施設の賃借および物品等の販売・購入	物品の販売等	10,029	売掛金	3,578
								不動産賃借	121,875	前払費用 差入保証金	9,372 559,771
								物品の購入等	835	未払金	53
								施設の看板使用料等	2,400	前払費用 未払金	157 52
								施設の光熱費等	25,146	未払金	1,786
								店舗運営精算金	96,801	未収入金	4,194

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	東急不動産㈱ 植木正威	—	—	当社監査役 東急不動産㈱ 取締役会長	直接 4.5 間接 —	—	施設の賃借	不動産賃借	505,643	前払費用 差入保証金 未払金 未払費用	40,670 501,972 15,447 2,940

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 施設の賃借の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
2 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱東急モータースデベロップメント	東京都渋谷区	1,550,000	不動産事業	直接 — 間接 —	なし	施設の賃借	不動産賃借	121,185	前払費用 差入保証金	9,366 559,771

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 施設の賃借の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,520千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,806千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">186,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">291,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">34,775千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△195,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">622,410千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">552,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">552,127千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">70,282千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,714千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,769千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,200千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	退職給付引当金	147,520千円	役員退職慰労引当金	101,806千円	減損損失	186,224千円	減価償却費	291,247千円	未払事業税、事業所税	34,775千円	その他	56,500千円	繰延税金資産小計	818,074千円	評価性引当額	△195,664千円	繰延税金資産合計	622,410千円	未収事業税	6千円	その他有価証券評価差額金	552,120千円	繰延税金負債合計	552,127千円		70,282千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円	流動資産—繰延税金資産	81,714千円	固定資産—繰延税金資産	7,769千円	固定負債—繰延税金負債	19,200千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割等	4.9%	減損損失	△5.1%	役員賞与引当金	1.8%	役員退職慰労引当金	1.4%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,035千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">85,286千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">191,659千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">372,172千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,719千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">30,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,017,933千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△312,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">705,756千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,638千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">625,118千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	149,035千円	役員退職慰労金	85,286千円	減損損失	191,659千円	減価償却費	372,172千円	投資有価証券評価損	33,574千円	貸倒引当金	24,719千円	未払事業税、事業所税	30,009千円	その他有価証券評価差額金	60,185千円	その他	71,290千円	繰延税金資産小計	1,017,933千円	評価性引当額	△312,176千円	繰延税金資産合計	705,756千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円	流動資産—繰延税金資産	80,638千円	固定資産—繰延税金資産	625,118千円
退職給付引当金	147,520千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	101,806千円																																																																																		
減損損失	186,224千円																																																																																		
減価償却費	291,247千円																																																																																		
未払事業税、事業所税	34,775千円																																																																																		
その他	56,500千円																																																																																		
繰延税金資産小計	818,074千円																																																																																		
評価性引当額	△195,664千円																																																																																		
繰延税金資産合計	622,410千円																																																																																		
未収事業税	6千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	552,120千円																																																																																		
繰延税金負債合計	552,127千円																																																																																		
	70,282千円																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	81,714千円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	7,769千円																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	19,200千円																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																																		
住民税均等割等	4.9%																																																																																		
減損損失	△5.1%																																																																																		
役員賞与引当金	1.8%																																																																																		
役員退職慰労引当金	1.4%																																																																																		
その他	△0.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																		
退職給付引当金	149,035千円																																																																																		
役員退職慰労金	85,286千円																																																																																		
減損損失	191,659千円																																																																																		
減価償却費	372,172千円																																																																																		
投資有価証券評価損	33,574千円																																																																																		
貸倒引当金	24,719千円																																																																																		
未払事業税、事業所税	30,009千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	60,185千円																																																																																		
その他	71,290千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,017,933千円																																																																																		
評価性引当額	△312,176千円																																																																																		
繰延税金資産合計	705,756千円																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	80,638千円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	625,118千円																																																																																		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債	14,937	14,946	9	14,348	14,535	187

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	2,199,583	3,561,702	1,362,119	242,337	423,409	181,071
小計	2,199,583	3,561,702	1,362,119	242,337	423,409	181,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	88,472	83,247	△ 5,225	2,093,406	1,764,421	△328,984
小計	88,472	83,247	△ 5,225	2,093,406	1,764,421	△328,984
合計	2,288,055	3,644,949	1,356,894	2,335,744	2,187,831	△147,912

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
売却額(千円)	7,080	—
売却益の合計額(千円)	5,520	—

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	600,668	518,154
民法上の組合に対する出資	44,221	11,779

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券				
国債	14,937	—	—	14,348
合計	14,937	—	—	14,348

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の内容および利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、決裁権限を定めた内規に基づき行っております。</p>	<p>1 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△703,535千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,535千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△371,999千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金(③)</td> <td style="text-align: right;">△371,999千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,782千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△703,535千円	② 年金資産	331,535千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△371,999千円	④ 退職給付引当金(③)	△371,999千円	勤務費用	48,782千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△643,075千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">268,115千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△374,959千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金(③)</td> <td style="text-align: right;">△374,959千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,801千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△643,075千円	② 年金資産	268,115千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△374,959千円	④ 退職給付引当金(③)	△374,959千円	勤務費用	90,801千円
① 退職給付債務	△703,535千円																				
② 年金資産	331,535千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△371,999千円																				
④ 退職給付引当金(③)	△371,999千円																				
勤務費用	48,782千円																				
① 退職給付債務	△643,075千円																				
② 年金資産	268,115千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△374,959千円																				
④ 退職給付引当金(③)	△374,959千円																				
勤務費用	90,801千円																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	814.81円	1株当たり純資産額	772.80円
1株当たり当期純利益	12.20円	1株当たり当期純損失	6.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,007,552	22,727,427
普通株式に係る純資産額(千円)	24,007,552	22,727,427
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,473	2,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,463	29,409

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	359,532	△180,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	359,532	△180,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,481	29,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		795,535		742,607	
2 売掛金		666,296		703,080	
3 有価証券		14,937		—	
4 商品		147,228		134,121	
5 貯蔵品		45,681		52,170	
6 前払費用		736,571		750,133	
7 繰延税金資産		76,365		71,082	
8 短期貸付金		110,982		54,814	
9 未収入金		216,327		216,218	
10 その他		217,237		131,574	
11 貸倒引当金		—		△481	
流動資産合計		3,027,161	7.3	2,855,321	7.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	20,752,354		21,427,916		
減価償却累計額	7,949,776	12,802,578	8,989,413	12,438,503	
2 構築物	524,010		619,734		
減価償却累計額	159,758	364,251	191,274	428,459	
3 機械及び装置	929,987		935,398		
減価償却累計額	750,930	179,057	787,783	147,614	
4 車輛及び運搬具	20,128		17,801		
減価償却累計額	14,212	5,915	14,352	3,448	
5 工具器具及び備品	1,346,869		1,562,837		
減価償却累計額	979,852	367,016	1,101,788	461,048	
6 土地		9,007,253		9,390,801	
7 建設仮勘定		—		13,230	
有形固定資産合計		22,726,074	54.8	22,883,104	56.0
(2) 無形固定資産					
1 借地権		924,153		924,153	
2 ソフトウェア		83,118		66,094	
3 その他		19,174		18,647	
無形固定資産合計		1,026,446	2.5	1,008,895	2.5

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,927,474		1,213,997	
2 関係会社株式	2,473,409		1,598,614	
3 長期貸付金	293,557		433,137	
4 長期従業員貸付金	2,555		582	
5 長期前払費用	104,639		80,228	
6 差入保証金	9,594,253		9,887,833	
7 繰延税金資産	—		617,872	
8 ゴルフ会員権	285,400		285,400	
9 その他	19,904		15,974	
10 貸倒引当金	—		△60,218	
投資その他の資産合計	14,701,195	35.4	14,073,422	34.5
固定資産合計	38,453,715	92.7	37,965,423	93.0
資産合計	41,480,877	100.0	40,820,745	100.0

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	1,391,275		1,395,531	
2 短期借入金	1,200,000		2,700,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金	400,000		400,000	
4 未払金	992,476		529,836	
5 未払費用	321,388		325,020	
6 未払法人税等	81,161		33,019	
7 未払消費税等	65,412		27,908	
8 前受金	679,757		668,608	
9 預り金	60,124		57,033	
10 前受収益	36,192		41,759	
11 賞与引当金	24,854		24,597	
12 役員賞与引当金	30,000		27,000	
13 その他	41,388		38,262	
流動負債合計	5,324,031	12.8	6,268,577	15.3
II 固定負債				
1 長期借入金	1,200,000		800,000	
2 繰延税金負債	19,200		—	
3 再評価に係る繰延税金 負債	3,249,946		3,249,946	
4 退職給付引当金	344,421		348,504	
5 役員退職慰労引当金	250,200		—	
6 受入保証金	7,252,683		7,413,660	
7 その他	29,662		222,924	
固定負債合計	12,346,113	29.8	12,035,036	29.5
負債合計	17,670,145	42.6	18,303,613	44.8

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,028,813	17.0	7,028,813	17.2
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	7,061,184			7,061,184	
資本剰余金合計		7,061,184	17.0	7,061,184	17.3
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	442,490			442,490	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金	3,683,100			3,683,100	
繰越利益剰余金	1,633,961			1,263,242	
利益剰余金合計		5,759,551	13.9	5,388,832	13.2
4 自己株式		△1,327,327	△3.2	△1,357,707	△3.3
株主資本合計		18,522,221	44.7	18,121,122	44.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		804,774	1.9	△87,726	△0.2
2 土地再評価差額金		4,483,735	10.8	4,483,735	11.0
評価・換算差額等合計		5,288,509	12.7	4,396,008	10.8
純資産合計		23,810,731	57.4	22,517,131	55.2
負債純資産合計		41,480,877	100.0	40,820,745	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高						
1 映像事業部門	12,989,511			11,793,364		
2 スポーツ・レジャー 事業部門	5,630,265			5,826,587		
3 不動産事業部門	9,099,991	27,719,768	100.0	9,127,265	26,747,217	100.0
II 売上原価						
1 映像事業部門	12,950,396			12,017,262		
2 スポーツ・レジャー 事業部門	5,472,188			5,805,965		
3 不動産事業部門	7,632,951	26,055,536	94.0	7,793,398	25,616,626	95.8
売上総利益		1,664,231	6.0		1,130,591	4.2
III 販売費及び一般管理費						
1 宣伝費	5,536			20,815		
2 役員報酬	152,970			122,118		
3 従業員給与手当	240,843			278,791		
4 福利厚生費	53,101			58,622		
5 賞与引当金繰入額	7,465			8,121		
6 役員賞与引当金繰入額	30,000			27,000		
7 退職給付費用	15,784			30,627		
8 修繕費	8,705			9,695		
9 光熱用水費	8,413			8,358		
10 備用品費	21,509			21,480		
11 交際費	20,960			17,745		
12 交通通信費	36,902			45,308		
13 租税公課	45,593			47,938		
14 賃借料	50,334			48,780		
15 減価償却費	7,925			10,600		
16 事業所税額	48,952			46,179		
17 雑費	107,016			112,977		
18 諸手数料	44,148			36,296		
19 貸倒引当金繰入額	—			481		
20 その他	23,981	930,143	3.4	22,187	974,126	3.6
営業利益		734,088	2.6		156,464	0.6

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益						
1 受取利息	10,473			9,239		
2 有価証券利息	3,087			1,588		
3 受取配当金	37,503			34,465		
4 退職分担金	6,477			9,319		
5 その他	13,038	70,580	0.3	12,477	67,091	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息	39,765			41,343		
2 支払手数料	6,135			6,192		
3 消費税等差額	3,002			3,315		
4 その他	642	49,545	0.2	346	51,197	0.2
経常利益		755,123	2.7		172,358	0.6
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	737			—		
2 固定資産受贈益	5,587			—		
3 投資有価証券売却益	5,520	11,844	0.1	—	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	1,688			—		
2 固定資産除却損	80,985			9,089		
3 減損損失	—			76,425		
4 投資有価証券評価損	—			82,863		
5 関係会社株式評価損	—			21,544		
6 関係会社整理損	—			3,217		
7 出資金評価損	82,420			—		
8 熊本東急イン リニューアル損	23,017			—		
9 貸倒引当金繰入額	—	188,111	0.7	60,218	253,358	0.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		578,856	2.1		△81,000	△0.3
法人税、住民税 及び事業税	326,270			132,447		
法人税等調整額	△62,707	263,562	1.0	△19,484	112,962	0.4
当期純利益又は 当期純損失(△)		315,293	1.1		△193,963	△0.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	△1,305,233	18,405,960	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△176,939	△176,939		△176,939	
当期純利益					315,293	315,293		315,293	
自己株式の取得							△22,093	△22,093	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					138,354	138,354	△22,093	116,261	
平成19年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,633,961	5,759,551	△1,327,327	18,522,221	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△176,939
当期純利益				315,293
自己株式の取得				△22,093
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△240,360	—	△240,360	△240,360
事業年度中の変動額合計(千円)	△240,360	—	△240,360	△124,099
平成19年12月31日残高(千円)	804,774	4,483,735	5,288,509	23,810,731

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,633,961	5,759,551	△1,327,327	18,522,221
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△176,755	△176,755		△176,755
当期純損失					△193,963	△193,963		△193,963
自己株式の取得							△30,380	△30,380
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					△370,718	△370,718	△30,380	△401,099
平成20年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,263,242	5,388,832	△1,357,707	18,121,122

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	804,774	4,483,735	5,288,509	23,810,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△176,755
当期純損失				△193,963
自己株式の取得				△30,380
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△892,500	—	△892,500	△892,500
事業年度中の変動額合計(千円)	△892,500	—	△892,500	△1,293,600
平成20年12月31日残高(千円)	△87,726	4,483,735	4,396,008	22,517,131

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。